

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	日本基礎技術株式会社
【英訳名】	JAPAN FOUNDATION ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中原 巖
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目9番14号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 事務管理本部長 尾崎 克哉
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目9番14号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 事務管理本部長 尾崎 克哉
【縦覧に供する場所】	日本基礎技術株式会社東京本社 (東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目1番12号) 日本基礎技術株式会社中部支店 (名古屋市北区平安二丁目4番68号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	4,171	5,022	21,057
経常利益又は経常損失 () (百万円)	337	32	167
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (百万円)	303	77	895
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	335	13	855
純資産額 (百万円)	23,628	22,683	23,108
総資産額 (百万円)	29,298	29,201	30,079
1株当たり四半期(当期)純損 失金額 () (円)	10.75	2.75	31.68
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.65	77.68	76.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や個人消費の持ち直しおよび雇用情勢の改善により緩やかな回復基調が続いており、また、海外経済も金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があるものの、緩やかに回復している。

この間、国内建設業界においても、公共投資に支えられ堅調に推移した。

かかる中、当社グループは、新たに定めた中期経営計画（2017年度～2019年度）に基づいて、具体的な施策「生産性を向上させ安定した収益力を確保する」、「技術力の向上と技術の伝承」を全社を挙げて取り組み、業績の進展に努めているところである。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績としては、受注高が順調に伸びた結果、売上高は50億22百万円（前年同四半期比8億51百万円の増）となった。個別業績において、順調な受注・施工状況により3億5百万円の経常利益を計上したものの、米国現地法人JAFEC USA, Inc.における工事の進捗遅れにより営業損失12百万円（前年同四半期は1億82百万円の損失）となり、営業外収支の改善により経常利益32百万円（前年同四半期は3億37百万円の損失）となった。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は77百万円の純損失（前年同四半期は3億3百万円の純損失）となった。

なお、当社グループとしては、業績の管理については年度後半の業績を主眼としている。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は5百万円であり、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,853,100
計	86,853,100

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,846,400	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,846,400	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	30,846,400	-	5,907,978	-	5,512,143

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,590,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,165,500	281,655	同上
単元未満株式	普通株式 90,400	-	-
発行済株式総数	30,846,400	-	-
総株主の議決権	-	281,655	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,700株(議決権の数17個)含まれている。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本基礎技術(株)	大阪市北区天満1丁目9番14号	2,590,500	-	2,590,500	8.4
計	-	2,590,500	-	2,590,500	8.4

(注) 平成29年6月30日現在における当社が保有する自己株式数は3,101,312株である。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,829,411	5,015,710
受取手形・完成工事未収入金等	1,820,840	1,767,936
有価証券	769,733	470,500
未成工事支出金	1,472,211	1,858,737
材料貯蔵品	70,828	64,696
その他	323,486	367,342
貸倒引当金	46,518	45,374
流動資産合計	16,620,995	15,406,549
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,460,090	2,445,989
土地	4,120,288	4,120,288
建設仮勘定	218,421	590,340
その他(純額)	2,170,687	2,082,187
有形固定資産合計	8,969,487	9,238,806
無形固定資産		
投資その他の資産	127,528	122,249
投資有価証券	3,776,686	3,833,499
その他	587,519	602,880
貸倒引当金	2,281	2,281
投資その他の資産合計	4,361,924	4,434,098
固定資産合計	13,458,941	13,795,154
資産合計	30,079,936	29,201,704
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,174,063	4,050,436
未払法人税等	207,250	34,479
未成工事受入金	947,678	972,935
完成工事補償引当金	12,000	13,000
賞与引当金	205,000	43,170
工事損失引当金	48,470	26,782
その他	638,537	654,505
流動負債合計	6,233,000	5,795,310
固定負債		
退職給付に係る負債	145,355	138,156
その他	593,538	584,725
固定負債合計	738,894	722,881
負債合計	6,971,894	6,518,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	12,946,622	12,643,390
自己株式	1,049,864	1,234,721
株主資本合計	23,316,880	22,828,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	626,474	703,484
土地再評価差額金	730,875	730,875
為替換算調整勘定	145,525	157,413
退職給付に係る調整累計額	41,087	39,524
その他の包括利益累計額合計	208,839	145,279
純資産合計	23,108,041	22,683,512
負債純資産合計	30,079,936	29,201,704

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	4,171,325	5,022,654
売上原価		
完成工事原価	3,750,945	4,438,199
売上総利益		
完成工事総利益	420,379	584,454
販売費及び一般管理費	602,427	596,471
営業損失()	182,047	12,016
営業外収益		
受取利息	7,665	5,814
受取配当金	23,978	29,787
その他	9,567	12,595
営業外収益合計	41,211	48,197
営業外費用		
為替差損	192,388	141
支払利息	3,253	2,243
支払手数料	-	889
その他	745	696
営業外費用合計	196,388	3,971
経常利益又は経常損失()	337,224	32,209
特別利益		
投資有価証券売却益	2,000	-
特別利益合計	2,000	-
特別損失		
固定資産除却損	-	1,881
特別損失合計	-	1,881
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	335,224	30,328
法人税、住民税及び事業税	9,989	28,715
法人税等調整額	41,518	78,798
法人税等合計	31,528	107,513
四半期純損失()	303,695	77,184
親会社株主に帰属する四半期純損失()	303,695	77,184

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	303,695	77,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,616	77,010
為替換算調整勘定	40,055	11,888
退職給付に係る調整額	1,632	1,562
その他の包括利益合計	32,193	63,559
四半期包括利益	335,889	13,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335,889	13,625
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	20,560千円	22,411千円

2 その他の偶発債務

前連結会計年度(平成29年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

当社子会社JAFEC USA, Inc.において、平成27年8月27日に「パーリングゲーム地盤改良工事」にて、油圧ショベル後部と高圧線鉄塔脚部との接触により高圧線の地上落下事故が発生した。

すでに、復旧工事は終了し、工事も再開され所定の工事は終了した。また、この事故による人的被害は発生していない。

今回の事故に対し、電力会社より損害賠償請求(3,613千円)を受けている。損害賠償請求の対象となる範囲及び金額について同社と協議中であり、現時点において当社の連結業績に及ぼす影響額を合理的に見積もることは困難である。なお、損害賠償額は工事保険の補償内でおさまる見込みである。

(四半期連結損益計算書関係)

(売上高の季節的変動)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、契約により工事の完成引渡し、第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	213,308千円	187,121千円
のれんの償却額	10,838	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	226,052	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	226,047	8.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループにおける報告セグメントは「建設工事」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	10.75円	2.75円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	303,695	77,184
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	303,695	77,184
普通株式の期中平均株式数(株)	28,256,499	28,112,089

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

日本基礎技術株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大好 慧 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本基礎技術株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本基礎技術株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。